

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・リグループの各社・各店舗は、地域との関わり(地域共同活動)を大切に、影響把握と改善に努めている。				4										9		11	12			14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地方公共団体・公益法人・福祉団体への寄付を重ね社会貢献(例、タイガーマスク基金等)。・緑化事業・環境保全ボランティア等社会貢献。[例、森林(もりの)里親制度等]・台風19号災害支援車両多数提供。				4													11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・県「鳥獣対策・ジビエ振興事業」に参画、県・長野市と連携、「ジビエカー」「ジビエジュニア」を開発・提供、地域資源活用と社会貢献活動を実施。																8	9		11	12	13				
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本	・経営理念を明文化、グループHPに公表している。・経営者及び幹部が理念・経営目標を協議共有し、社員に適切に教養し実施させている。															8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・朝礼・責任者会議や社内報・掲示板等で法令順守(コンプライアンス)重要性を全社員に発信。																									16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)及び管理者を任命している。																									16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・各種会議に参加、適宜、利害関係者との対話により関係・影響を把握、自社活動での適切な対応に努めている。																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスク担当部門と現場が連携を密にしており、基本手順によるリスクの洗い出し、評価を行い、適切な対策を講じている。																									16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・「責任者会議」等を通じCSR(企業の社会的責任)理念を共有、各種事業戦略や営業対応に反映させ、責任ある対応に努めている。																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事業継続計画(BCP)を策定している。定期的な見直しと訓練を実施する。・台風19号災害に伴い安否確認・事業継続確認など適切に対応できた。																		9		11		13	13.1		16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・「モビリティ・カンパニー」変革に向け登用・人材育成に努めている。																8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
○交通事故死傷者ゼロ社会をめざし、高齢者事故防止支援施策の強化。	・先進安全機能車の普及啓発、高齢者講習(ICS体験会)を強化			3	4				8	9		11	12					16	17
○『モビリティ・カンパニー』変革にチャレンジ⇒車社会は大きく変貌、今、グループ一丸となって「モビリティ・カンパニー」への変革が強く求められる。	・「モビリティ・カンパニー」への変革は、お客様へのサービス・利便性向上とともに、新たなニーズ「モビリティサービス」の取り組みに機構改革など組織一丸となってチャレンジする。			3					8	9	10	11	12						17
○従業員が笑顔で働ける職場環境づくり、地域社会との共働⇒人材基盤を強固にするため、従業員が生き生きと安心して働ける環境づくりを整えている。人間性尊重経営の具現化、労使「相互信頼・相互責任」のもと仕事に励んでいる。また、県内各地の店舗では地域と密着した地域共同活動などに努めている。	・「働き方改革」と「勤務見直し」を推進中。 ・CSR方針「持続可能な発展への貢献」の下、社員の安全と健康の確保を最重点。各店舗は地域共同活動に取り組んでいる。			3					8			11	12						17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)